

地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省

〔地方一般財源の総額確保について〕

高齢化の進展により累増する社会保障関係経費をはじめ、「こども未来戦略方針」に基づくこども・子育て政策の強化や児童手当制度の拡充、教職調整額の引上げに伴う経費、給与改定による人件費所要額など、地方の実態に即して必要となる歳出を適切に地方財政計画に計上し、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額の増額確保をお願いするとともに、いわゆる年収の壁の引上げやガソリンの暫定税率廃止が行われた場合においても地方の財政運営に支障が生じないよう必要な措置をお願いしたい。

〔地方交付税総額の確保について〕

地方財政においては、令和7年度の臨時財政対策債の発行額がゼロとなったものの、依然として約 1.1 兆円という巨額の財源不足が発生している。今後とも、臨時財政対策債に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

〔地方債の償還年限について〕

現在、5か年加速化対策に基づき、防災・減災事業などの施設整備を進めているが、この財源である地方債の償還年限は 30 年を上限とされている。世代間の負担の均衡を図るためにも、国債の償還期間である 60 年も参考に、各施設の耐用年数に応じて償還年限を延長していただきたい。

〔遺失拾得業務について〕

令和6年の京都府における延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年と比較して 7.9%増となるなど、入浴者の増加等を背景として、令和6年中の遺失拾得件数が過去最多となり、今後もさらに増加することが予想される。

複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うための遺失物取扱担当要員(警察事務職員)に係る更なる地方財政措置を講じていただきたい。

京 都 府 の担当課	知事直轄組織 職員総務課 (075-414-4138)
	総務部 財政課 (075-414-4424)
	警察本部 警務課 (075-451-9111)

【国の事業等】

■地方一般財源総額〔総務省〕 67.5 兆円

■地方交付税総額〔総務省〕 18.9 兆円

※臨時財政対策債は、平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロ

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合

- ▶ 地方交付税を含む一般財源の大部分を、増加し続ける社会保障関係経費をはじめとする義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

【単位：億円】

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R2比
社会保障関係※	1,483 (32.9%)	1,572 (33.9%)	1,578 (34.3%)	1,628 (35.1%)	1,699 (36.2%)	216 (114.6%)
その他	3,018 (67.1%)	3,066 (66.1%)	3,025 (65.7%)	3,007 (64.9%)	2,998 (63.8%)	▲ 20 (99.3%)
合 計	4,501 (100.0%)	4,638 (100.0%)	4,603 (100.0%)	4,635 (100.0%)	4,697 (100.0%)	196 (104.4%)

(※) 社会福祉費、衛生費、こども子育て費 (R6 から)、高齢者保健福祉費の合計値

■京都府における児童手当制度拡充 (R6.10～) の影響

- ▶ 令和 7 年度の一般財源への影響額は約 6.0 億円／年の見込

■京都府における教師の処遇改善の影響 (令和 8 年 1 月から適用)

- ▶ 教職調整額の水準は令和 12 年度までに 4 % から 10 % へ引上げ
令和 7 年度(初年度)の一般財源への影響額は、1 % 引上げで約 1.5 億円の見込
(年間では約 6.1 億円) ※退職手当への影響を除いた場合の試算額
- ▶ 義務教育等教員特別手当の見直しとして、月額 3,000 円を加算
令和 7 年度(初年度)の一般財源への影響額は、約 0.3 億円(年間では約 1.4 億円)

■京都府における給与引上げの影響

- ▶ 令和 7 年度中の一般財源への影響額は約 67.4 億円／年と想定
※給与引上げが令和 6 年度と同水準(給料表改定+平均 3.5%、期末・勤勉手当支給月数+0.1 月引上げ)である場合
※このほか府公立大学法人分 7.2 億円

■警察活動を支える人的基盤の強化〔警察庁〕

- ▶ 複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うため、遺失物取扱担当要員(警察事務職員)の更なる増員のために必要な地方財政措置を要望